

「情報セキュリティ関係法令の要求事項集」(平成 21 年 6 月)の概要
及び当該要求事項集公開以降の主な法改正等について

平成 31 年 2 月 8 日 事務局

1 情報セキュリティ関係法令の要求事項集の概要

○機密性・完全性・可用性(C I A)と法的保護

(1) 情報セキュリティの機密性、完全性、可用性(C I A)全てに関するもの

ア 情報を管理する事業者に対して管理責任を課する類型

- ・内部統制システム構築義務 (会社法)
- ・内部統制報告書の作成 (金融商品取引法)
- ・個人データの安全管理措置 (個人情報保護に関する法律)

イ 情報セキュリティを侵害する不正行為者に対して法的責任を問う類型

- ・コンピュータ犯罪 (刑法)

(2) 機密性(C)に関するもの

ア 情報を管理する事業者に対して管理責任を課する類型

- ・会社法、個人情報保護法等

イ 情報セキュリティを侵害する不正行為者に対して法的責任を問う類型

- ・営業秘密の保護 (不正競争防止法)
- ・情報の不正入手 (刑法、不正アクセス禁止法等)

ウ その他参考

- ・知的財産としての無体財産の保護 (特許法、実用新案法、意匠法等)
- ・技術的保護手段の回避 (著作権法、不正競争防止法)

(3) 完全性(I)に関するもの

ア 情報を管理する事業者に対して管理責任を課する類型

- ・会社法、個人情報保護法等

イ 情報セキュリティを侵害する不正行為者に対して法的責任を問う類型

- ・電子計算機使用詐欺等 (刑法)
- ・支払用カード電磁的記録不正作出等 (刑法)

ウ その他参考

- ・電子署名（電子署名及び認証業務に関する法律）

(4) 可用性（A）に関するもの

ア 情報を管理する事業者に対して管理責任を課する類型

- ・会社法、個人情報保護法等

イ 情報セキュリティを侵害する不正行為者に対して法的責任を問う類型

- ・データの紛失、消失に対する損害賠償（民法等）

○管理策を講じる上での要求事項

(1) 労働法、労働派遣法、従業員のプライバシー保護との関係—事前防止策

- ・私用メールのモニタリング
- ・会社の情報を含む物品の持ち出し禁止等
- ・退職後の競業避止義務、秘密保持義務 等

(2) 労働法、労働派遣法、従業員のプライバシー保護との関係—事後対応策

- ・情報流出事故が発生した場合の対応
- ・競業避止義務違反に対する対応 等

(3) 知的財産法との関係

- ・リバースエンジニアリングと著作権法
- ・マルウェアに感染等したソフトウェアの解析に伴う複製

○インシデント発生時の対応、訴訟手続、フォレンジック等

- ・証拠としてのデジタルデータ
- ・営業秘密であることの立証方法 等

2 平成 21 年 6 月以降に行われたサイバーセキュリティ関係の主な法改正の 動向等について

平成 23 年	刑法の改正 ・ 不正指令電磁的記録に関する罪の新設 等
平成 24 年	不正アクセス禁止法の改正 ・ フィッシング行為の規制 等
平成 25 年	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の制定 ・ マイナンバーの取扱い 等
平成 26 年	サイバーセキュリティ基本法の成立 ・ 法律で「サイバーセキュリティ」を定義
平成 27 年	個人情報の保護に関する法律の改正 ・ 「個人情報」の定義の明確化 ・ 個人情報保護委員会の設置 等
平成 28 年	官民データ活用推進基本法の成立 ・ 「インターネット・オブ・シングス活用関連技術」を定義 ・ 「クラウド・コンピューティング・サービス関連技術」を定義
平成 28 年	情報処理の促進に関する法律の改正 ・ 情報処理安全確保支援士の導入 ・ 脆弱性情報の公表の方法・手続を整備 サイバーセキュリティ基本法の改正 ・ サイバーセキュリティ戦略本部の事務の一部を委託
平成 30 年	不正競争防止法の改正（未施行） ・ 限定提供データの取扱い 等 ※限定提供データに関する部分の施行日は平成 31 年 7 月 1 日
平成 30 年	著作権法の改正 ・ 柔軟な権利制限規定の導入 等
平成 30 年	電気通信事業法の改正 ・ 第三者機関を中心として通信事業者が必要な情報を共有 国立研究開発法人情報通信研究機構法の改正 ・ パスワード設定等に不備ある IoT 機器の調査
平成 30 年	サイバーセキュリティ基本法の改正 ・ サイバーセキュリティに関する情報共有活動等を行う「サイバーセキュリティ協議会」を立ち上げ ※平成 31 年 4 月に施行予定